

令和5年度川崎市の普通交付税が決定されました

令和5年度の普通交付税の算定結果が、本日、総務大臣から「令和5年度普通交付税大綱」として閣議報告され、本市は2年連続で普通交付税の不交付団体となり、財政力指数は単年度1.068、3か年平均では1.032となりました。

【令和4年度算定比較】

基準財政需要額は、社会福祉費、高齢者保健福祉費、包括算定経費の増などにより約7億円の増となりました。一方、基準財政収入額は個人市民税、法人市民税、地方消費税交付金の増などにより約103億円の増となりました。

(単位:百万円、%)

	令和5年度 決定額	対令和4年度算定比較		
		決定額 (再算定後)	増△減	増△減率
基準財政需要額 ア ※臨時財政対策債振替前	303,117	302,374	743	0.2
基準財政収入額 イ	323,813	313,490	10,323	3.3
財源不足額(△は財源超過額) ウ=ア-イ	△ 20,696	△ 11,115	△ 9,581	△ 86.2
臨時財政対策債発行可能額 エ	0	0	0	-
普通交付税交付基準額 オ=ウ-エ	△ 20,696	△ 11,115	△ 9,581	△ 86.2
普通交付税交付決定額	0	0	0	-
財政力指数(単年度)	1.068	1.037	0.031	3.0
財政力指数(3か年平均)	1.032	1.022	0.010	1.0

※端数調整の関係で合計が一致しない場合があります。

問合せ先

川崎市財政局財政部資金課 大島

電話 044-200-3744